

連結貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,750,060	流動負債	7,519,987
現金及び預金	4,748,559	短期借入金	650,000
売掛金	5,588,316	1年内返済予定の長期借入金	388,520
たな卸資産	27,689	1年内償還予定の社債	20,000
前払費用	521,511	未払金	596,043
繰延税金資産	815,332	未払費用	2,319,510
その他	73,734	未払法人税等	1,434,162
貸倒引当金	△25,080	賞与引当金	673,514
固定資産	5,568,639	解約調整引当金	239,647
有形固定資産	2,687,064	その他	1,198,592
建物及び構築物	3,500,619	固定負債	1,810,765
工具、器具及び備品	1,099,311	長期借入金	666,502
土地	329,881	役員退職慰労引当金	331,868
その他	45,554	資産除去債務	588,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,288,301	繰延税金負債	4,953
無形固定資産	392,898	その他	218,454
のれん	92,995	負債合計	9,330,753
その他	299,903	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,488,677	株主資本	7,835,728
差入保証金	2,339,286	資本金	1,024,500
繰延税金資産	107,411	資本剰余金	1,997,207
その他	150,863	利益剰余金	4,826,230
貸倒引当金	△108,884	自己株式	△12,210
資産合計	17,318,699	少数株主持分	152,219
		純資産合計	7,987,947
		負債純資産合計	17,318,699

連結損益計算書

(平成26年7月1日から)
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		37,619,446
営業費用		34,015,644
営業利益		3,603,802
営業外収益		
受取利息	931	
受取手数料	10,796	
その他	25,912	37,639
営業外費用		
支払利息	28,095	
シンジケートローン手数料	21,470	
貸倒引当金繰入額	1,261	
その他	1,871	52,696
経常利益		3,588,744
特別利益		
固定資産売却益	1,744	
保険解約返戻金	113,437	115,181
特別損失		
固定資産売却損	1,555	
固定資産除却損	16,412	
減損損失	162,116	
移転関連費用	40,694	
和解金	14,000	
持分変動損失	1,756	236,532
税金等調整前当期純利益		3,467,394
法人税、住民税及び事業税	1,689,250	
法人税等調整額	△103,638	1,585,611
少数株主損益調整前当期純利益		1,881,782
少数株主損失		△17,537
当期純利益		1,899,319

連結株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から)
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	3,001,394	△12,210	6,010,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△74,483	－	△74,483
当期純利益	－	－	1,899,319	－	1,899,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,824,836	－	1,824,836
平成27年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	4,826,230	△12,210	7,835,728

	少数株主持分	純資産合計
平成26年7月1日 期首残高	－	6,010,892
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△74,483
当期純利益	－	1,899,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	152,219	152,219
連結会計年度中の変動額合計	152,219	1,977,055
平成27年6月30日 期末残高	152,219	7,987,947

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ライフプラザパートナーズ
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
工具、器具及び備品 3～10年
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
当社及び連結子会社が保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。
- ロ. 賞与引当金
当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 解約調整引当金
当社及び連結子会社が保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
a) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
b) ヘッジ対象・・・借入金利息
- ハ. ヘッジ方針
借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
土地	186,924千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	32,000千円
長期借入金	48,000千円
計	80,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,340,000株	一株	一株	9,340,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,600株	一株	一株	29,600株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	74,483	8.0	平成26年6月30日	平成26年9月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,208	20.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(4) 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 404,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に残高の管理や契約先の財務状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

借入金及び社債（原則として5年以内）は、主に事業計画に基づく運転資金及び設備投資計画に基づく設備資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用すること等により管理しております。

未払金及び未払法人税等については、1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、「デリバティブ管理規程」に従って行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)

2. 参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	4,748,559	4,748,559	—
(2) 売 掛 金	5,588,316	5,588,316	—
(3) 差 入 保 証 金	1,681,904	1,678,008	△3,896
資 産 計	12,018,779	12,014,883	△3,896
(4) 短 期 借 入 金	650,000	650,000	—
(5) 未 払 金	596,043	596,043	—
(6) 未 払 法 人 税 等	1,434,162	1,434,162	—
(7) 社 債 (※)	20,000	20,000	—
(8) 長 期 借 入 金 (※)	1,055,022	1,055,671	649
負 債 計	3,755,227	3,755,875	649

※ 1年以内に期限到来の流動負債に含まれる社債、長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規長期借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	657,382

契約期間及び契約更新等の期間を合理的に算定することが困難な差入保証金については時価を把握することが困難と認められるため、(3)差入保証金には含めておりません。

3. デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。
 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	48,000	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております(上記(8)参照)。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,748,559	—	—	—
売掛金	5,588,316	—	—	—
合計	10,336,875	—	—	—

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

5. 社債、借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	388,520	333,580	257,922	75,000	—	—

5. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
ほけんの窓口 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	199千円 16千円
ほけんの窓口 静岡店 (静岡県静岡市)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	955千円 35千円
ほけんの窓口 イトーヨーカドー亀有駅前店 (東京都葛飾区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	517千円 51千円
ほけんの窓口 イトーヨーカドー大宮店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物及び構築物	924千円
ほけんの窓口 ユニモール名古屋店 (愛知県名古屋)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	967千円 232千円
ほけんの窓口 新さっぽろd u o店 (北海道札幌市)	店舗	建物及び構築物	859千円
ほけんの窓口 古河店 (茨城県古河市)	店舗	建物及び構築物	2,254千円
ほけんの窓口 新潟NEXT21店 (新潟県新潟市)	店舗	建物及び構築物	350千円
ほけんの窓口 青山通り表参道店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物	604千円
ほけんの窓口 戸越銀座店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物	2,175千円
ほけんの窓口 鷺沼店 (神奈川県川崎市)	店舗	建物及び構築物	4,979千円
ほけんの窓口 練馬店 (東京都練馬区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	496千円 10千円
株式会社ライフプラザパートナーズ本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	120,897千円 766千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 青森F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	462千円 275千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 仙台F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	4,189千円 394千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 高崎F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	3,399千円 323千円

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ライフプラザパートナーズ 沼津F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	715千円 68千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 京都F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	5,921千円 151千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 奈良F A営業所	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	776千円 176千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 岡山F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	2,548千円 319千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 高松F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1,390千円 178千円
株式会社ライフプラザパートナーズ 久留米F A営業部	営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	3,185千円 361千円
計			162,116千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖が決定した店舗等のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収価額まで減損損失を認識しております。遊休資産については、将来の使用が見込まれないものについて、回収可能価額まで減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位とし、遊休資産については個別の物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗及び営業所については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。

また、遊休資産については、回収可能価額を正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を零としております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 841円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 204円00銭 |